



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月14日
東

上場会社名 株式会社東京衡機 上場取引所
コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 石川 隆一
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石見 紀生 (TEL) 03-5207-6760
四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	3,374	△15.8	△100	—	△92	—	129	—
27年2月期第3四半期	4,007	△4.3	△49	—	△67	—	△236	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 78百万円(—%) 27年2月期第3四半期 △216百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	1.81	—
27年2月期第3四半期	△3.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	4,528	1,614	35.7
27年2月期	5,436	1,519	27.9

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 1,614百万円 27年2月期 1,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,283	△9.5	20	△57.8	10	△81.4	207	—	2.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 2社(社名) 株式会社KHI、上海
参和商事有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期3Q	71,337,916株	27年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	28年2月期3Q	25,712株	27年2月期	24,785株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期3Q	71,312,615株	27年2月期3Q	71,313,203株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益の回復基調や所得雇用環境の改善が続いている中、企業の設備投資も増加傾向にあり、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。また、消費マインドも緩やかに持ち直しており、当面は円安、原油安の影響を受け物価の騰勢は鈍化傾向にあります。一方で、中国の景気減速は依然として懸念され、平成27年11月に中国人民元の国際通貨基金のSDR構成通貨としての採用が決定されたものの、国際的な金融情勢は不安定な状況にあると見られます。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、企業の設備投資の増大傾向を受けて受注環境に改善の傾向がみられる中、海外向けの大型受注もあり、当第3四半期連結累計期間における受注は前年同期を上回りました。売上高では当第3四半期連結会計期間は前年同期を上回りましたが、第1四半期連結会計期間の落ち込みを吸収するには至らず、当第3四半期連結累計期間は前年同期並みに止まりました。なお、子会社である(株)東京試験機は万能試験機等の標準的製品を主体に受注高、売上高とも好調でありました。同社は、平成27年9月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により当社の試験機事業および子会社である(株)東京衡機試験機サービスの全株式を承継するとともに商号を(株)東京衡機試験機に変更し、当社グループの中核となる試験機事業の統合会社として、製品開発、営業、サービスの一体的推進を行うことで競争力を強化してまいります。

エンジニアリング事業のうち締結具事業では、主力製品であるハイパーロードナットおよびゆるみ止めスプリングの高速道路等の公共工事関連施設および電力会社に向けた販賣体制の強化を図りました。また、収益構造改善に向けた生産体制の抜本的見直しとして、まず国内での製造委託体制を構築しました。その結果、新たな体制の整備定着には若干時間を要する中で、第1四半期連結会計期間は受注・売上ともに堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間では、業績の落ち込んだ前年同期に比べ営業損益は上回りました。なお、中国での製造委託体制の整備につきましては、中国の国内情勢等を勘案して実施時期を再検討することといたしました。

また、エンジニアリング事業のうち民生事業では、波形手すりや健康関連商品について今後の成長性、収益性等を勘案した結果、縮小・撤退していくこととし、また、住宅関連事業については、受注・売上確保の障壁が高いことから、取組みの見直しを行い、当第3四半期連結累計期間では受注・売上とも前年同期を大きく下回りました。

エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期を若干下回りましたが、営業損益は前年同期を上回りました。なお、締結具事業の生産を担っていた子会社の(株)KH Iにつきましては、平成27年6月29日に特別清算手続最終決定を受け、同年7月24日付で当該決定が確定したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司を中心にオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック加工製品を製造し、日本や欧米向けに販売しておりますが、第1四半期連結会計期間において競争環境の変化等により受注・売上が大きく落ち込んだことから、新規取引先の開拓や生産体制の見直し、業務執行体制の刷新等を行った結果、当第3四半期連結会計期間では受注、売上、損益ともに回復基調が安定化しましたが、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同期を下回りました。なお、従前、当社の連結子会社であった上海参和商事有限公司は、当社保有の同社の全出資持分を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。また、従前から清算手続きを進めていた子会社の特可思(北京)進出口有限公司につきましては、平成27年11月に清算が終結いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,374,221千円(前年同期比15.8%減)、経常損失92,220千円(前年同期は67,376千円の経常損失)、四半期純利益は129,118千円(前年同期は236,375千円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①試験機事業

試験機事業では、平成27年9月1日付で会社分割によるグループの試験機事業統合を実施し、グループ内の連携をより一層深め、製品とサービスの一体的営業を進めるとともに、国内代理店営業活動の支援強化や独Z W I C K社との新たな連携強化を推進いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、受注は堅調に推移いたしました。売上高につきましては、当第3四半期連結会計期間は好調であったものの、第1四半期連結会計期間の落ち込みが響き、累計では前年同期並みに止まりました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,953,724千円（前年同期比1.1%増）、営業利益は237,809千円（前年同期比1.8%増）となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業のうち締結具事業では、主力製品であるハイパーロードナットおよびゆるみ止めスプリングの高速道路等の公共工事関連施設や電力会社向け販売体制の強化を図り、国内での製造委託体制の整備を進めました。その結果、受注・売上とも第1四半期連結会計期間は堅調に推移し、第2四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間では、電力会社を中心に安定基調を確保し、前年同期に比べ営業損益は上回りました。

また、エンジニアリング事業のうち民生事業は、波形手すりや健康関連商品についてその収益面の低さから縮小・撤退し、また、住宅関連事業については、受注・売上確保の障壁が高いことから、取組みの見直しを行いました。その結果、当第3四半期連結累計期間では受注・売上とも前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は229,729千円（前年同期比16.9%減）、営業利益は3,956千円（前年同期は90,448千円の営業損失）となりました。

③海外事業

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司を中核会社としてオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品等となるプラスチック加工製品等を製造し、中国企業、外資系中国企業、日本企業等へ販売しております。第1四半期連結会計期間に競争環境の変化等により受注・売上が大きく落ち込みましたが、新規取引先開拓、生産体制の見直し、業務執行体制の刷新等を行った結果、当第3四半期連結累計期間では受注、売上、損益も回復基調に戻りましたが、前年同期を下回りました。なお、新たな取組みとしてエンジニアリング事業部門と連携し、当社グループの販売力と生産力を活かすことができる他社製品の製造受託体制を構築中であり、収益性の高い事業の構築を目指しております。

以上の結果、海外事業の売上高は1,197,063千円（前年同期比33.7%減）、営業損失は47,198千円（前年同期は32,261千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,528,550千円となり、前連結会計年度末に比べ907,724千円減少いたしました。

流動資産は3,111,247千円となり、前連結会計年度末に比べ808,968千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少258,975千円、受取手形及び売掛金の減少609,193千円によるものであります。

固定資産は1,417,303千円となり、前連結会計年度末に比べ98,755千円減少いたしました。これは主に有形固定資産の減少72,319千円、無形固定資産の減少11,252千円によるものであります。

流動負債は1,908,148千円となり、前連結会計年度末に比べ1,028,824千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少538,419千円、短期借入金ならびに1年以内返済予定の長期借入金の減少357,001千円、未払金の減少162,675千円によるものであります。

固定負債は1,005,641千円となり、前連結会計年度末に比べ25,752千円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加27,291千円によるものであります。

純資産は1,614,759千円となり、前連結会計年度末に比べ95,347千円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加129,118千円、為替換算調整勘定の減少50,236千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の連結業績予想につきましては、平成27年10月14日付公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

従前、当社の連結子会社であった上海参和商事有限公司につきましては、当社の保有する同社の全出資持分を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

同じく当社の連結子会社であった㈱KH Iにつきましては、平成26年11月17日の解散決議後、平成27年2月18日に福岡地方裁判所より特別清算開始の決定を受け、特別清算の手続きを進めてまいりましたが、同年6月29日に特別清算手続終結決定を受け、同年7月24日付で当該決定が確定したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。

さらに、当社の連結子会社であります㈱東京試験機は平成27年9月1日付で㈱東京衡機試験機に商号を変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において重要な当期純損失を計上しており、また、当第3四半期連結累計期間においても、(株)KH Iの清算に伴う債務免除益の計上により四半期純利益を計上しているものの、営業損失となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消又は改善するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。当社グループは、当該状況を解消又は改善し早期の業績回復を図るため、以下のとおり対応策を実施してまいります。

①資金・財務状況

当社グループの資金・財務状況は、当第3四半期連結会計期間末での現預金残高が615百万円で、流動比率についても163.1%と相応の水準を維持しておりますが、借入金残高は1,028百万円で、このうち当社の債務引受分を含む151百万円が当社子会社でありました(株)KH Iが原債務者である借入であります。財務状況改善に向けて各事業の収益力向上と併せて構造改革を推進しておりますが、現在進めております不振事業の撤退、事業絞込みに伴う出資持分の譲渡、休眠子会社の清算等構造改革で成果を示現するまでの間に必要となる資金需要につきましては、当社の主要株主である(株)アジアゲートホールディングス(旧商号：(株)A. Cホールディングス)と当社との間で金銭消費貸借基本契約を締結し、借入金枠の設定を行い、その一部を実行しながら対応を図っております。

②試験機事業

当社グループの試験機事業のセグメント利益は、安定的に黒字であります。また、当社グループの試験機事業のさらなる発展と事業基盤の強化を図るために、平成27年9月1日付で会社分割(簡易吸収分割)により当社の試験機事業と子会社である(株)東京試験機の試験機の事業統合を実施いたしました。会社分割の承継会社である(株)東京試験機は事業統合を機に商号を(株)東京衡機試験機に変更し、修理・メンテナンスサービスを行う(株)東京衡機試験機サービスを子会社として傘下に置き、当社グループの中核会社として製品開発、営業、サービスの一体的推進を行うことで競争力を強化してまいります。取扱い製品については、小型の疲労試験機でシェアを伸ばすべく、開発スピードを加速するとともに、製品のラインアップの拡大と品質の向上に注力しております。さらに、販売体制については、当社グループ独自の代理店網を再構築するとともに、提携先のドイツZ W I C K社との提携内容を見直し、さらなる関係強化を図りました。試験機事業は、上記の新たな体制で、当社グループの基幹事業として継続的に営業黒字を計上できるのみならず、さらなる拡大・成長を意図して運営してまいります。

③エンジニアリング事業

エンジニアリング事業での締結具事業は、製造子会社であった(株)KH Iを清算したことから、親会社としての供給責任を果たしつつ収益体制の抜本的な改善を進めるべく生産拠点および生産方法の再構築を図るとともに、高速道路、鉄道、電力会社等の大口取引先への販売体制の集中化を行っております。当事業の主力製品であるハイパーロードナットは国土交通省のNET I S(新技術情報提供システム)に登録されており、その耐久性と優位性についてはお取引先から好評価を得ており、代理店との協働による営業力の強化により競争力の確保と販路拡大に取り組んでおります。

④海外事業

海外事業では、中国子会社の無錫三和塑料製品有限公司を中核会社としてオフィス家具部品や自動車関連部品、家電関連部品となるプラスチック加工製品等を製造し、中国国内外の企業へ販売しております。引き続き業績回復に向けて、新規取引先の開拓、生産体制の見直し、業務執行体制の刷新等を行っております。また、新たな取組みとしてエンジニアリング事業部門と連携し、当社グループの販売力と生産力を活かした新商品の受託製造体制を構築中であり、収益性の高い事業を構築してまいります。一方で、中国の景気減速と金融情勢の不安定化が懸念される状況ではありますが、品質管理の向上、営業力の強化、プラスチック加工技術を活かした製品開発等を積極的に推し進めることで、事業規模の拡大と収益力の改善・安定化に取り組んでおります。

⑤経費削減

全ての事業において、原材料や部品の効率的調達による原価低減等のコスト意識の徹底と業務内容の見える化と効率化を推進するとともに、各種費用削減の定着化を図ります。さらに当社グループ全体で、数値目標と連結業績を強く意識した経費削減を継続してまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,530	615,555
受取手形及び売掛金	1,978,810	1,369,617
商品及び製品	282,054	260,195
仕掛品	397,336	468,369
原材料及び貯蔵品	206,932	217,523
繰延税金資産	2,669	24,791
その他	213,947	199,515
貸倒引当金	△36,066	△44,321
流動資産合計	3,920,215	3,111,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	155,267	123,459
機械装置及び運搬具(純額)	132,987	154,135
工具、器具及び備品(純額)	113,339	99,560
土地	852,422	802,422
建設仮勘定	-	2,121
有形固定資産合計	1,254,017	1,181,698
無形固定資産		
借地権	17,213	13,985
のれん	73,406	68,580
その他	44,384	41,184
無形固定資産合計	135,003	123,750
投資その他の資産		
投資有価証券	12,485	12,527
保険積立金	21,792	12,513
繰延税金資産	20,295	26,260
破産更生債権等	298,605	297,928
その他	227,175	215,227
貸倒引当金	△453,317	△452,602
投資その他の資産合計	127,037	111,854
固定資産合計	1,516,058	1,417,303
資産合計	5,436,274	4,528,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,425,268	886,848
1年内返済予定の長期借入金	623,774	490,216
短期借入金	271,010	47,567
未払法人税等	22,752	47,317
未払消費税等	53,867	25,894
未払金	282,474	119,799
未払費用	123,653	177,759
賞与引当金	22,529	32,043
その他	111,642	80,702
流動負債合計	2,936,972	1,908,148
固定負債		
長期借入金	463,017	490,308
再評価に係る繰延税金負債	177,716	161,242
繰延税金負債	52	60
退職給付に係る負債	337,304	352,229
その他	1,800	1,800
固定負債合計	979,889	1,005,641
負債合計	3,916,862	2,913,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△2,048,130	△1,919,012
自己株式	△3,669	△3,710
株主資本合計	861,985	991,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	127
土地再評価差額金	321,487	337,961
為替換算調整勘定	335,844	285,608
その他の包括利益累計額合計	657,425	623,696
純資産合計	1,519,411	1,614,759
負債純資産合計	5,436,274	4,528,550

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	4,007,804	3,374,221
売上原価	3,028,572	2,487,674
売上総利益	979,232	886,547
販売費及び一般管理費	1,028,437	987,102
営業損失(△)	△49,205	△100,555
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,165	1,788
賃貸不動産収入	6,211	4,607
業務受託料	7,072	-
為替差益	3,706	15,421
その他	16,569	22,971
営業外収益合計	39,724	44,789
営業外費用		
支払利息	17,189	14,564
賃貸不動産費用	11,910	4,636
貸倒引当金繰入額	-	9,714
その他	28,795	7,539
営業外費用合計	57,896	36,454
経常損失(△)	△67,376	△92,220
特別利益		
債務免除益	-	260,623
特別利益合計	-	260,623
特別損失		
減損損失	2,680	-
事業再編損	101,867	-
関係会社株式売却損	-	1,765
特別損失合計	104,547	1,765
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△171,924	166,638
法人税、住民税及び事業税	67,405	70,193
法人税等調整額	△2,954	△32,674
法人税等合計	64,451	37,519
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△236,375	129,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△236,375	129,118

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△236,375	129,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	33
為替換算調整勘定	19,870	△50,236
その他の包括利益合計	19,866	△50,203
四半期包括利益	△216,509	78,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△216,509	78,915
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,932,023	269,300	1,806,481	4,007,804	—	4,007,804	—	4,007,804
(2) セグメント間 の内部売上高	—	7,048	—	7,048	—	7,048	△7,048	—
計	1,932,023	276,348	1,806,481	4,014,853	—	4,014,853	△7,048	4,007,804
セグメント利益 (又は損失)	233,544	△90,448	32,261	175,357	△4,447	170,909	△220,114	△49,205

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△220,114千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,953,724	223,565	1,193,907	3,371,198	3,023	3,374,221	—	3,374,221
(2) セグメント間 の内部売上高	—	6,163	3,156	9,319	—	9,319	△9,319	—
計	1,953,724	229,729	1,197,063	3,380,517	3,023	3,383,541	△9,319	3,374,221
セグメント利益 (又は損失)	237,809	3,956	△47,198	194,567	△3,251	191,316	△291,871	△100,555

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額△291,871千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、中国を中心とした海外におけるグループの事業実績を明確に区分すべく、報告セグメントを変更し、従前「住生活事業」と称していた事業の中に含まれていた中国子会社における事業を「海外事業」として区分し、また、当社の組織変更により設けられた営業開発部の管轄に合わせて、「住生活事業」の日本国内における事業と従来「ゆるみ止めナット事業」と称していた事業を合わせて新たに「エンジニアリング事業」としてまとめることといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。